

イーストスプリング・
アジア・ソブリン・オープン

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年10月21日～2018年4月20日

第139期 2017年11月20日決算 第142期 2018年2月20日決算

第140期 2017年12月20日決算 第143期 2018年3月20日決算

第141期 2018年1月22日決算 第144期 2018年4月20日決算

日経新聞掲載名: アジソブ

第144期末	基準価額	7,187円
	純資産総額	951百万円
第139期～ 第144期	騰落率	-4.8%
	分配金合計	120円

(注)騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

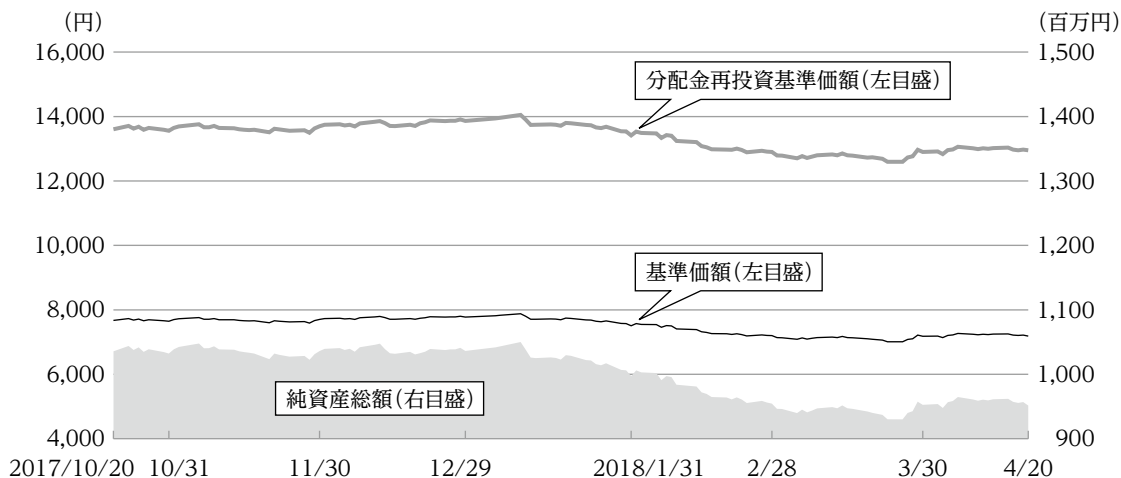
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「運用状況」のタブを選択⇒当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2017年10月21日～2018年4月20日)



第139期首	7,672円
第144期末	7,187円 (既払分配金120円)
騰落率	-4.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

下落要因

- ・インド、フィリピンなどの債券価格が下落(利回りは上昇)したこと。
- ・インド、インドネシアなどの通貨が対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2017年10月21日～2018年4月20日)

項目	第139期～第144期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.797%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、7,502円です。
(投信会社)	(30)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.152	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.096)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.052)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.004)	キャピタルゲイン税
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	71	0.949	

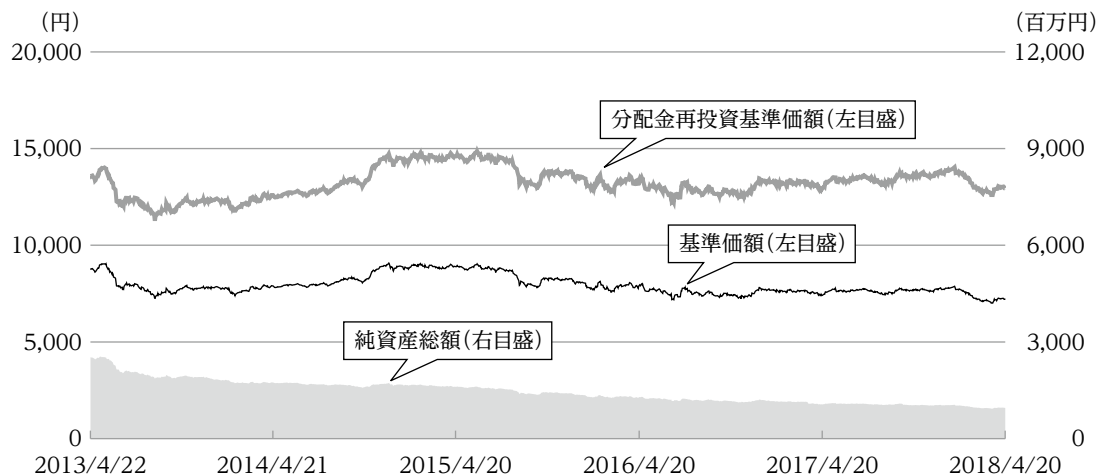
(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について (2013年4月22日～2018年4月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

決算日		2013/4/22	2014/4/21	2015/4/20	2016/4/20	2017/4/20	2018/4/20
基準価額	(円)	8,795	7,894	8,897	7,918	7,405	7,187
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-7.5	16.0	-8.4	-3.5	0.2
純資産総額	(百万円)	2,526	1,741	1,607	1,285	1,060	951

*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

アジア債券市場

当作成期のアジアの現地通貨建て債券は米国金利の上昇を受けて下落しました。当作成期初から2018年1月下旬にかけては、米国債が小動きとなったことやリスク資産への投資が堅調となったことから、アジアの債券市場は堅調（利回りは低下）に推移しました。しかし、2月上旬に発表された米国の賃金上昇率の伸びを背景にインフレ懸念が高まり、米国の利上げ加速への警戒感から世界的に株価が下落するなど、リスク回避姿勢が強まりました。その後アジアの債券市場からは外国人投資家の資金流出がみられ、債券価格は下落（利回りは上昇）しました。4月にはリスク回避姿勢は後退したものの、原油高などを背景に再びインフレ懸念が高まり、米国債が長期

債を中心に下落したため、アジアの債券も当作成期末にかけて下落しました。国別ではインド、フィリピンなどはインフレ懸念の高まりから債券価格が下落しました。

為替市場

当作成期においてアジア通貨はマレーシアリングgit、韓国ウォンなどを除き、対円で弱含みとなりました。マレーシアリングgitは国内の景気回復への期待や政治の信頼回復などを背景に最も堅調となりました。一方、インドネシアルピアは米国金利の上昇や貿易収支の赤字化による経常収支の悪化懸念を受けてリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて主として日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行い、信託財産の

着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

当作成期は通貨が堅調となったマレーシアなどの保有がプラスとなりました。一方、インフレ懸念の高まりから債券価格が下落したフィリピン、インドなどの保有はマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万円当たり、税引前）

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2017年10月21日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2017年12月20日	2017年12月21日 ～2018年1月22日	2018年1月23日 ～2018年2月20日	2018年2月21日 ～2018年3月20日	2018年3月21日 ～2018年4月20日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.263	0.258	0.260	0.276	0.281	0.278
当期の収益 (円)	20	20	20	19	19	20
当期の収益以外 (円)	—	—	—	0	0	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,774	1,784	1,788	1,788	1,787	1,796

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

アジア債券市場を取り巻く環境については引き続き良好であるとみています。米国では金融政策の正常化が進むにつれて債券利回りが上昇すると予想しており、米国債と相関性の高い韓国やシンガポールの債券の保有を低めに維持する方針です。下落傾向が続いたイ

ンド債券は、政府が発表した2018年度上期の国債発行予定額が市場予想を下回ったことや、インド準備銀行（中央銀行、RBI）が民間商業銀行に対して国債の時価損失の会計処理を緩和したことなどが、外国人投資家のインド国債投資枠の拡大とともに、短期的にインド債券市場のサポート要因になると考えています。今後もインド債券の保有を高めに維持する方針です。また、通貨の面からマレーシアリングgitは原油価格が堅調なことがポジティブな材料になるとみていますが、新政権の政策には注意が必要です。引き続き米国の政治動向や金融政策など市場を取り巻くリスクに注意を払い、運用を行っていく方針です。

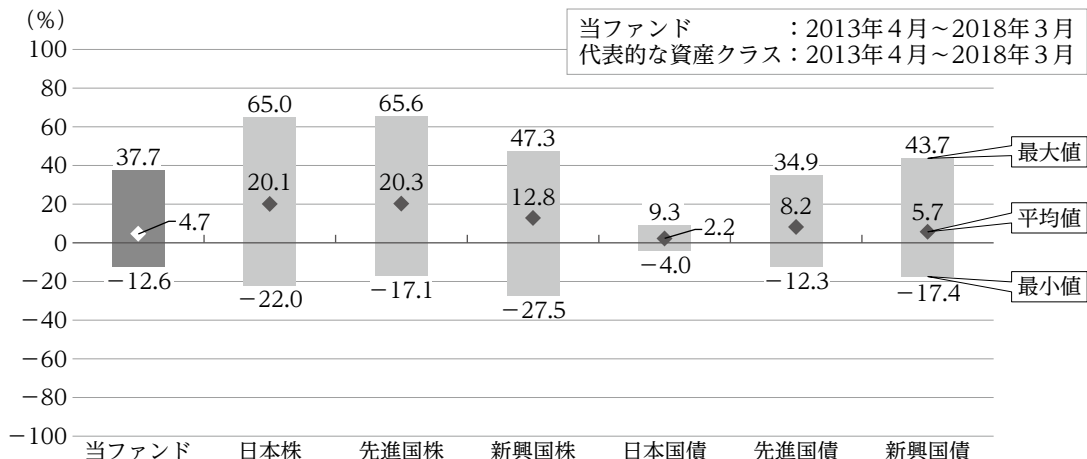
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年4月25日から2026年4月20日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
運用方法	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎決算時（毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に利子・配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、9月の決算時には利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P. Morgan Global Emerging Markets ローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

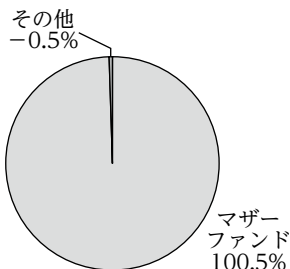
組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

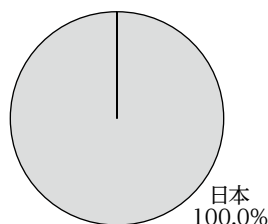
ファンド名	第144期末 2018年4月20日
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	100.5%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

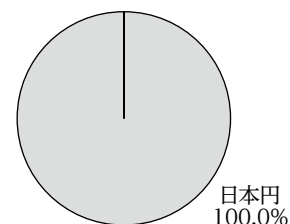
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

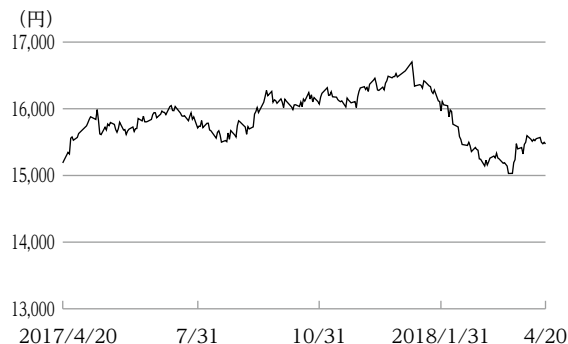
項目	第139期末 2017年11月20日	第140期末 2017年12月20日	第141期末 2018年1月22日	第142期末 2018年2月20日	第143期末 2018年3月20日	第144期末 2018年4月20日
純資産総額 (円)	1,023,531,841	1,032,777,296	1,022,087,874	961,068,778	940,139,948	951,518,100
受益権総口数 (口)	1,346,952,168	1,334,665,604	1,329,649,275	1,328,135,019	1,326,841,873	1,323,982,179
1万口当たり基準価額(円)	7,599	7,738	7,687	7,236	7,086	7,187

*当作成期中(第139期～第144期)において追加設定元本額は5,828,587円、一部解約元本額は31,856,883円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額の推移(2017年4月21日～2018年4月20日)

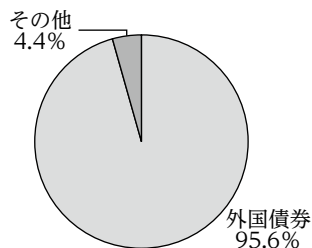


組入上位10銘柄(組入銘柄数：58銘柄)

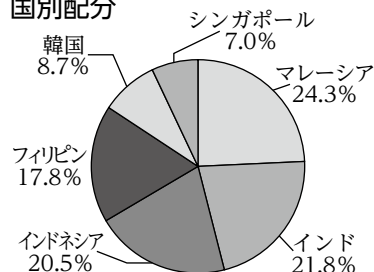
(2018年4月20日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
INDIA GOVT	国債	8.600%	2028/6/2	インド	4.9%
INDIA GOVT	国債	8.830%	2041/12/12	インド	4.8%
PHILIPPINE GOVT	国債	8.750%	2030/5/27	フィリピン	4.2%
INDIA GOVT	国債	8.300%	2040/7/2	インド	4.0%
INDIA GOVT	国債	8.150%	2022/6/11	インド	3.5%
MALAYSIA INVESTMENT	国債	4.390%	2023/7/7	マレーシア	2.9%
MALAYSIA INVESTMENT	国債	4.492%	2020/4/30	マレーシア	2.9%
MALAYSIA INVESTMENT	国債	4.284%	2020/6/15	マレーシア	2.9%
INDONESIA GOVT	国債	12.800%	2021/6/15	インドネシア	2.9%
DANAINFRA NASIONAL	特殊債券	4.160%	2021/11/26	マレーシア	2.9%

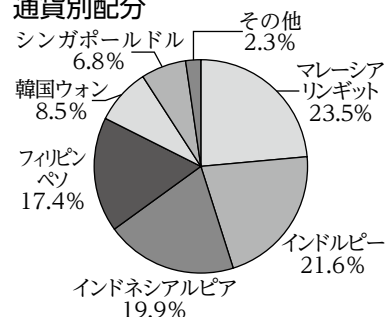
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

1 万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	31円	0.195%	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、15,850円です。
(保管費用)	(26)	(0.165)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(4)	(0.027)	キャピタルゲイン税等
(その他)	(0)	(0.003)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	31	0.195	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。